

平成20年2月期 中間決算短信（非連結）



平成19年10月12日

会社名 株式会社カルラ

コード番号：2789

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上修一

問合せ先責任者（役職名） 総務担当取締役（氏名） 清水あさ子

半期報告書提出予定日 平成19年11月27日

上場取引所

JASDAQ

URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

TEL：(022) 351-5888

1. 平成19年8月中間期の業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

（百万円未満切捨表示）

（1）経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年8月中間期	5,057	△4.6	63	△79.8	50	△84.3
18年8月中間期	5,299	19.3	313	6.8	321	6.3
19年2月期	10,127		311		323	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	％	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△107	—	△18	56	—	—
18年8月中間期	131	△5.3	22	89	22	72
19年2月期	85		14	78	14	69

（参考）持分法投資損益 19年8月中間期 — 百万円 18年8月中間期 — 百万円 19年2月期 — 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年8月中間期	7,320	3,031	41.4	524 56
18年8月中間期	7,342	3,270	44.5	567 18
19年2月期	7,419	3,224	43.5	558 61

（参考）自己資本 19年8月中間期 3,031百万円 18年8月中間期 3,270百万円 19年2月期 3,224百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	329	△220	△47	497
18年8月中間期	609	△738	352	490
19年2月期	709	△1,249	707	436

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	15 00	15 00
20年2月期(実績)	—	—	15 00
20年2月期(予想)	—	15 00	

3. 20年2月期の業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 ％	百万円 ％	百万円 ％	百万円 ％	円 銭
通 期	10,021 △1.0	291 △6.2	261 △19.4	14 △83.5	2 48

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページの「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2. 固定資産の減価償却の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年8月中間期	5,792,912株	18年8月中間期	5,780,312株	19年2月期	5,786,312株
-------------------------	----------	------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	19年8月中間期	13,500株	18年8月中間期	13,500株	19年2月期	13,500株
-----------	----------	---------	----------	---------	--------	---------

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想について、平成19年10月9日公表の業績予想からの修正はありません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費は、原油価格の高騰、社会保障費の負担増加等、依然として不安定な状況下で推移しており、力強さに欠ける状況であります。

このような経済状況のもと、外食業界におきましては、既存店の売上高減少を補完するための新業態や新規出店の加速に伴う店舗数の増加及び中食市場との競争激化など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、当中間会計期間において、一関店（岩手県）、福島南店（福島県）、青森東店（青森県）、江俣店（山形県）の「まるまつ」新規出店を実施し、当中間期末における店舗数は「まるまつ」109店舗、とんかつ店 6店舗、日本そば店 5店舗、回転すし 3店舗、かに料理店 2店舗、その他 3店舗で合計128店舗となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年8月中間期	5,057	63	50	△107
平成18年8月中間期	5,299	313	321	131
増減率	△4.6%	△79.8%	△84.3%	—

当中間会計期間における既存店売上高につきましては、弊社ホームページ掲載の売上高推移速報にありますように主力業態であります和風レストラン「まるまつ」が対前年同期比86.8%、全社ベースが対前年同期比88.4%となり、売上高全体では、5,057百万円と前年同期比241百万円の減収（前年同期比4.6%減）となりました。

売上原価につきましては、仕入コストの削減等により売上高構成比0.9ポイント改善いたしましたが、販売費及び一般管理費におきましては、人事管理に甘さがあったことにより人件費が同2.8ポイント上昇いたしました。また、販促コストで同1.7ポイント上昇いたしましたが、これは、売上高回復のための新たな販売促進としてキャッシュバックキャンペーンを実施したこと、折込チラシの回数を増やしたこと等により78百万円コストが増加したものです。さらに、固定費におきましては地代家賃が同1.5ポイント、減価償却費が同0.3ポイント上昇いたしました。

これらの結果、営業利益は63百万円と前年同期比250百万円の減益（同79.8%減）となり、経常利益は、50百万円と前年同期比270百万円の減益（同84.3%減）となりました。中間純利益につきましては、閉店も含め不採算店舗の見直しを進めており、当下期において売却及び閉店を予定している店舗について、閉店までのキャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため当中間期に減損損失42百万円、退店損失17百万円、保証金損失3百万円の特別損失を計上したこと及び繰延税金資産の取り崩し68百万円が発生したこと等により107百万円の損失となりました。

通期の見通しにつきましては、平成20年2月期下半期におきましても、同業他社の新規出店による競争の激化、中食市場との業態を超えた市場の奪い合いなど、引き続き外食産業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

当社はこのような状況のもと、Q S C（Quality、Service、Cleanliness）レベルの向上を柱に既存店強化を継続して実施するとともに、積極的な販売促進活動により新規顧客の獲得、既存顧客の客数の回復を図ってまいります。また、収益回復に向けロス率や人件費、諸経費の低減などきめ細かな取組みを行い、通期の業績予想といたしましては、売上高10,021百万円、営業利益291百万円、経常利益261百万円をそれぞれ見込んでおります。当期純利益につきましては、中間期に減損損失42百万円、退店損失17百万円、保証金損失3百万円の特別損失を計上したこと及び繰延税金資産の取り崩し68百万円が発生したこと等により14百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末より61百万円増加し、当中間会計期末の残高は497百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は329百万円となりました。これは主に減価償却費として261百万円を計上したこと、仕入債務の増加額が92百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は220百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果減少した資金は47百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入600百万円、長期借入金の返済による支出497百万円、配当金の支払による支出85百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、継続して普通株式1株当たり15円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、最近の有価証券報告書(平成19年5月29日提出)から本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年2月期決算短信(平成19年4月5日開示)により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.re-marumatu.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	490,748		497,118		436,005	
2. 売掛金	4,159		4,696		3,825	
3. たな卸資産	169,855		151,971		152,065	
4. その他	212,153		198,201		182,540	
5. 貸倒引当金	△69		△67		△117	
流動資産合計		876,847		851,920		774,318
II. 固定資産		11.9		11.6		10.4
(1)有形固定資産 ※1,2						
1. 建物	2,354,576		2,352,954		2,402,373	
2. 土地	1,667,689		1,667,689		1,667,689	
3. 器具備品	488,601		469,983		484,164	
4. その他	238,394		227,494		236,238	
有形固定資産合計	4,749,260		4,718,122		4,790,464	
(2)無形固定資産	104,436		93,562		98,082	
(3)投資その他の資産						
1. 長期貸付金	595,128		659,908		659,822	
2. 敷金・保証金	746,917		751,987		767,564	
3. その他	270,084		244,563		328,913	
投資その他の資産合計	1,612,131		1,656,459		1,756,300	
固定資産合計		6,465,828		6,468,144		6,644,847
資産合計		7,342,676		7,320,065		7,419,165
		100.0		100.0		100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)		
	金額(千円)		構成比	金額(千円)		構成比	金額(千円)		構成比
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 買掛金	303,002			289,508			196,644		
2. 1年内返済予定 長期借入金 ※2,3	764,772			851,102			892,946		
3. 1年内償還予定社債	60,000			60,000			60,000		
4. 未払法人税等	140,863			37,136			64,483		
5. 賞与引当金	4,200			14,206			15,000		
6. その他 ※4	556,782			467,180			483,191		
流動負債合計		1,829,621	24.9		1,719,133	23.5		1,712,265	23.1
II. 固定負債									
1. 社債	60,000			—			30,000		
2. 長期借入金 ※2,3	1,903,920			2,352,958			2,208,560		
3. 長期未払金	260,681			202,330			229,182		
4. その他	17,647			13,983			14,400		
固定負債合計		2,242,249	30.6		2,569,271	35.1		2,482,142	33.4
負債合計		4,071,870	55.5		4,288,405	58.6		4,194,408	56.5
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		1,199,456	16.3		1,200,854	16.4		1,200,122	16.2
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	938,559			938,559			938,559		
資本剰余金合計		938,559	12.8		938,559	12.8		938,559	12.7
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金	18,848			18,848			18,848		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金	66,500			66,500			66,500		
繰越利益剰余金	1,076,973			836,429			1,030,259		
利益剰余金合計		1,162,321	15.8		921,777	12.6		1,115,608	15.0
4. 自己株式		△29,532	△0.4		△29,532	△0.4		△29,532	△0.4
株主資本合計		3,270,805	44.5		3,031,659	41.4		3,224,757	43.5
純資産合計		3,270,805	44.5		3,031,659	41.4		3,224,757	43.5
負債純資産合計		7,342,676	100.0		7,320,065	100.0		7,419,165	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成18年3月1日 〕 〔 至 平成18年8月31日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成19年3月1日 〕 〔 至 平成19年8月31日 〕			前事業年度の要約損益計算書 〔 自 平成18年3月1日 〕 〔 至 平成19年2月28日 〕		
	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比
I. 売上高		5,299,060	100.0		5,057,608	100.0		10,127,122	100.0
II. 売上原価		1,670,697	31.5		1,549,779	30.6		3,168,606	31.3
売上総利益		3,628,362	68.5		3,507,829	69.4		6,958,515	68.7
III. 販売費及び一般管理費		3,315,162	62.6		3,444,690	68.2		6,647,473	65.6
営業利益		313,200	5.9		63,139	1.2		311,041	3.1
IV. 営業外収益 ※1		44,510	0.8		24,218	0.5		85,973	0.8
V. 営業外費用 ※2		36,420	0.6		37,024	0.7		73,194	0.7
経常利益		321,290	6.1		50,333	1.0		323,821	3.2
VI. 特別利益 ※3		519	0.0		—	—		519	0.0
VII. 特別損失 ※4,5		63,244	1.2		63,026	1.3		110,329	1.1
税引前中間（当期）純利益 又は純損失(△)		258,566	4.9		△12,693	△0.3		214,011	2.1
法人税、住民税及び事業税	131,070			26,456			154,552		
法人税等調整額	△4,471	126,599	2.4	68,088	94,545	1.8	△25,794	128,758	1.3
中間（当期）純利益又は純 損失(△)		131,967	2.5		△107,238	△2.1		85,253	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 2 月 28 日 残 高 (千円)	1, 198, 989	938, 559	938, 559	18, 848	66, 500	1, 031, 445	1, 116, 793	△29, 532	3, 224, 811	3, 224, 811
中間会計期間中の変動額										
①新株の発行	466	—	—	—	—	—	—	—	466	466
②剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△ 86, 439	△ 86, 439	—	△ 86, 439	△ 86, 439
③中間純利益	—	—	—	—	—	131, 967	131, 967	—	131, 967	131, 967
中間会計期間中の変動額合計(千円)	466	—	—	—	—	45, 528	45, 528	—	45, 994	45, 994
平成 18 年 8 月 31 日 残 高 (千円)	1, 199, 456	938, 559	938, 559	18, 848	66, 500	1, 076, 973	1, 162, 321	△29, 532	3, 270, 805	3, 270, 805

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 19 年 2 月 28 日残高(千円)	1, 200, 122	938, 559	938, 559	18, 848	66, 500	1, 030, 259	1, 115, 608	△29, 532	3, 224, 757	3, 224, 757
中間会計期間中の変動額										
①新株の発行	732	－	－	－	－	－	－	－	732	732
②剰余金の配当(注)	－	－	－	－	－	△86, 592	△ 86, 592	－	△ 86, 592	△ 86, 592
③中間純損失	－	－	－	－	－	△107, 238	△107, 238	－	△107, 238	△107, 238
中間会計期間中の変動額合計(千円)	732	－	－	－	－	△193, 830	△193, 830	－	△193, 097	△193, 097
平成 18 年 8 月 31 日残高(千円)	1, 200, 854	938, 559	938, 559	18, 848	66, 500	836, 429	921, 777	△29, 532	3, 031, 659	3, 031, 659

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(単位：千円)

項目	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 2 月 28 日 残 高 (千円)	1, 198, 989	938, 559	938, 559	18, 848	66, 500	1, 031, 445	1, 116, 793	△29, 532	3, 224, 811	3, 224, 811
事業年度中の変動額										
①新株の発行	1, 132	－	－	－	－	－	－	－	1, 132	1, 132
②剰余金の配当(注)	－	－	－	－	－	△ 86, 439	△ 86, 439	－	△ 86, 439	△ 86, 439
③当期純利益	－	－	－	－	－	85, 253	85, 253	－	85, 253	85, 253
事業年度中の変動額合計(千円)	1, 132	－	－	－	－	△1, 185	△1, 185	－	△53	△53
平成 19 年 2 月 28 日 残 高 (千円)	1, 200, 122	938, 559	938, 559	18, 848	66, 500	1, 030, 259	1, 115, 608	△29, 532	3, 224, 757	3, 224, 757

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	当 中 間 会 計 期 間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	前 事 業 年 度 の キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間（当期）純利益又は純損失(△)	258,566	△12,693	214,011
2. 減価償却費	259,543	261,589	555,070
3. 受取利息	△8,517	△10,586	△18,241
4. 支払利息	20,967	29,445	46,230
5. 社債利息	306	108	408
6. 減損損失	15,322	42,258	52,586
7. 退店損失	—	17,017	—
8. 保証金損失	—	3,750	—
9. 固定資産除却損	446	—	446
10. 有形固定資産売却損	43,785	—	43,785
11. たな卸資産の減少額（△増加額）	△68,355	93	△50,565
12. 仕入債務の増加額（△減少額）	104,817	92,863	△1,541
13. 未払消費税等の増加額（△減少額）	24,587	△21,801	46,489
14. その他	86,854	13,381	43,618
小 計	738,324	415,426	932,298
15. 利息の受取額	8,517	10,586	18,241
16. 利息の支払額	△24,068	△31,581	△48,668
17. 法人税等の支払額	△113,654	△65,358	△192,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,119	329,073	709,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△692,722	△221,253	△1,094,319
2. 有形固定資産の売却による収入	65,000	—	65,592
3. 貸付による支出	△69,668	△24,800	△181,152
4. 貸付金の回収による収入	21,156	25,901	42,605
5. 敷金・保証金の差入による支出	△45,194	△919	△69,240
6. 敷金・保証金の返還による収入	12,199	8,752	15,598
7. その他	△29,768	△8,092	△28,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,998	△220,410	△1,249,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債の償還による支出	△50,000	△30,000	△80,000
2. 長期借入金の借入による収入	900,000	600,000	1,700,000
3. 長期借入金の返済による支出	△357,526	△497,446	△724,712
4. 割賦未払金の支払による支出	△54,444	△34,861	△102,853
5. 新株発行による収入	466	732	1,132
6. 配当金の支払額	△86,439	△85,974	△86,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,056	△47,549	707,389
IV 現金及び現金同等物の増加額	222,177	61,113	167,434
V 現金及び現金同等物の期首残高	268,570	436,005	268,570
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	490,748	497,118	436,005

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する基準と同一の基 準によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっておりま す。 ②平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法によっておりま す。 ③平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法によっておりま す。 ③平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する基準と同一の基準に よっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴 い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 これに伴い、前中間会計期 間と同一の方法によった場合 と比べ、販売費及び一般管理 費が1,602千円増加し、営業 利益、経常利益がそれぞれ同 額減少し、税引前中間純損失 が同額増加しております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法によっており ます。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する基準と同 一の基準によっておりま す。

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については社内 の利用可能期間(5年)に わたり償却しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額によ り計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて は、特例処理の要件を満 たしておりますので、特 例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日 〕	前 事 業 年 度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕
	(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が15,322千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が52,586千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,270,805千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,224,757千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)
—	—	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、会社計算規則の施行による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。
—	—	(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度から、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「器具備品」(前中間会計期間223,799千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲載しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 8 月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年 8 月31日現在)	前事業年度末 (平成19年 2 月28日現在)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,902,746千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,408,644千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,150,396千円																		
※2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,392,710千円(1年以内返済予定の長期借入金341,840千円、長期借入金1,050,870千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。	※2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金638,330千円(1年以内返済予定の長期借入金181,840千円、長期借入金456,490千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。	※2 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金555,250千円(1年以内返済予定の長期借入金197,840千円及び長期借入金357,410千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。																		
<table><tr><td>建物</td><td>595,768千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,590,967</td></tr><tr><td>計</td><td>2,186,735千円</td></tr></table>	建物	595,768千円	土地	1,590,967	計	2,186,735千円	<table><tr><td>建物</td><td>541,690千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,360,567</td></tr><tr><td>計</td><td>1,902,258千円</td></tr></table>	建物	541,690千円	土地	1,360,567	計	1,902,258千円	<table><tr><td>建物</td><td>556,736千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,360,567</td></tr><tr><td>計</td><td>1,917,303千円</td></tr></table>	建物	556,736千円	土地	1,360,567	計	1,917,303千円
建物	595,768千円																			
土地	1,590,967																			
計	2,186,735千円																			
建物	541,690千円																			
土地	1,360,567																			
計	1,902,258千円																			
建物	556,736千円																			
土地	1,360,567																			
計	1,917,303千円																			
※3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 800,000千円	※3 —	※3 —																		
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同 左	※4 —																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年3月1日〕 〔至 平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成19年2月28日〕																																																																																																
※1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 8,517千円 受取販売協力金 24,296 賃 貸 収 入 5,488 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 20,967千円 社 債 利 息 306 賃 貸 費 用 2,777 新株発行費償却 335 ※3 特別利益のうち主要なもの 工具器具備品等 売却益 519千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 土 地 売 却 損 34,126千円 建 物 売 却 損 12,032 減 損 損 失 15,322 ※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>店舗名</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まるまつ</td><td>建物</td><td>3,020</td></tr> <tr> <td>多賀城店</td><td>器具備品</td><td>264</td></tr> <tr> <td></td><td>リース資産</td><td>3,599</td></tr> <tr> <td>魚膳</td><td>建物</td><td>3,700</td></tr> <tr> <td>桜ヶ丘店</td><td>構築物</td><td>258</td></tr> <tr> <td></td><td>器具備品</td><td>267</td></tr> <tr> <td></td><td>リース資産</td><td>1,925</td></tr> <tr> <td>かつべえ</td><td>建物</td><td>1,246</td></tr> <tr> <td>広瀬通店</td><td>器具備品</td><td>309</td></tr> <tr> <td></td><td>リース資産</td><td>730</td></tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗について減損損失15,322千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,968千円、構築物258千円、器具備品840千円、リース資産6,254千円であります。	店舗名	種類	金額	まるまつ	建物	3,020	多賀城店	器具備品	264		リース資産	3,599	魚膳	建物	3,700	桜ヶ丘店	構築物	258		器具備品	267		リース資産	1,925	かつべえ	建物	1,246	広瀬通店	器具備品	309		リース資産	730	※1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 10,586千円 受取販売協力金 6,933 賃 貸 収 入 3,489 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 29,445千円 社 債 利 息 108 賃 貸 費 用 2,496 株 式 交 付 費 58 ※3 — ※4 特別損失のうち主要なもの 減 損 損 失 42,258千円 退 店 損 失 17,017 保 証 金 損 失 3,750 ※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>店舗名</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まるまつ</td><td>建物</td><td>15,895</td></tr> <tr> <td>八乙女店</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>かに政宗</td><td>建物</td><td>22,187</td></tr> <tr> <td>駅前店</td><td>器具備品</td><td>4,175</td></tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、閉店が予定されている上記店舗について減損損失42,258千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物38,083千円、器具備品4,175千円であります。 また、回収可能価額は使用価値及び契約により回収が確実な額を使用して算定しております。 なお、閉店までのキャッシュ・フローはマイナスと見込まれるため割引計算はしていません。	店舗名	種類	金額	まるまつ	建物	15,895	八乙女店			かに政宗	建物	22,187	駅前店	器具備品	4,175	※1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 18,241千円 受取販売協力金 42,447 賃 貸 収 入 11,638 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 46,230千円 社 債 利 息 408 賃 貸 費 用 5,444 株 式 交 付 費 450 ※3 特別利益のうち主要なもの 工具器具備品等 売却益 519千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 減 損 損 失 52,586千円 土 地 売 却 損 31,772 建 物 売 却 損 14,036 ※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>店舗名</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まるまつ</td><td>建物</td><td>3,020</td></tr> <tr> <td>多賀城店</td><td>器具備品</td><td>264</td></tr> <tr> <td></td><td>リース資産</td><td>3,599</td></tr> <tr> <td>魚膳</td><td>建物</td><td>3,700</td></tr> <tr> <td>桜ヶ丘店</td><td>構築物</td><td>258</td></tr> <tr> <td></td><td>器具備品</td><td>267</td></tr> <tr> <td></td><td>リース資産</td><td>1,925</td></tr> <tr> <td>かつべえ</td><td>建物</td><td>1,246</td></tr> <tr> <td>広瀬通店</td><td>器具備品</td><td>309</td></tr> <tr> <td></td><td>リース資産</td><td>730</td></tr> <tr> <td>まるまつ</td><td>建物</td><td>9,683</td></tr> <tr> <td>伊勢崎店</td><td>器具備品</td><td>8,508</td></tr> <tr> <td>まるまつ</td><td>建物</td><td>9,556</td></tr> <tr> <td>熊谷店</td><td>構築物</td><td>742</td></tr> <tr> <td></td><td>器具備品</td><td>8,773</td></tr> </tbody> </table> 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗について減損	店舗名	種類	金額	まるまつ	建物	3,020	多賀城店	器具備品	264		リース資産	3,599	魚膳	建物	3,700	桜ヶ丘店	構築物	258		器具備品	267		リース資産	1,925	かつべえ	建物	1,246	広瀬通店	器具備品	309		リース資産	730	まるまつ	建物	9,683	伊勢崎店	器具備品	8,508	まるまつ	建物	9,556	熊谷店	構築物	742		器具備品	8,773
店舗名	種類	金額																																																																																																
まるまつ	建物	3,020																																																																																																
多賀城店	器具備品	264																																																																																																
	リース資産	3,599																																																																																																
魚膳	建物	3,700																																																																																																
桜ヶ丘店	構築物	258																																																																																																
	器具備品	267																																																																																																
	リース資産	1,925																																																																																																
かつべえ	建物	1,246																																																																																																
広瀬通店	器具備品	309																																																																																																
	リース資産	730																																																																																																
店舗名	種類	金額																																																																																																
まるまつ	建物	15,895																																																																																																
八乙女店																																																																																																		
かに政宗	建物	22,187																																																																																																
駅前店	器具備品	4,175																																																																																																
店舗名	種類	金額																																																																																																
まるまつ	建物	3,020																																																																																																
多賀城店	器具備品	264																																																																																																
	リース資産	3,599																																																																																																
魚膳	建物	3,700																																																																																																
桜ヶ丘店	構築物	258																																																																																																
	器具備品	267																																																																																																
	リース資産	1,925																																																																																																
かつべえ	建物	1,246																																																																																																
広瀬通店	器具備品	309																																																																																																
	リース資産	730																																																																																																
まるまつ	建物	9,683																																																																																																
伊勢崎店	器具備品	8,508																																																																																																
まるまつ	建物	9,556																																																																																																
熊谷店	構築物	742																																																																																																
	器具備品	8,773																																																																																																

		損失52,586千円を特別損失に計上
前中間会計期間 〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日〕
なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.96%で割引いて算定した価額を使用しております。		しております。その内訳は、建物27,207千円、構築物1,001千円、器具備品18,122千円、リース資産6,254千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.10%で割引いて算定した価額を使用しております。
6 減価償却実施額 有形固定資産 252,804千円 無形固定資産 6,248	6 減価償却実施額 有形固定資産 254,248千円 無形固定資産 6,873	6 減価償却実施額 有形固定資産 540,229千円 無形固定資産 14,297

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,776,112	4,200	—	5,780,312

(注) 当中間会計期間増加株式数は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	13,500	—	—	13,500

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

(2) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の行使可能期間	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
平成17年2月25日から平成23年2月26日まで	46,800	—	4,200	42,600
平成19年6月1日から平成21年5月31日まで	—	100,000	—	100,000
合 計	46,800	100,000	4,200	142,600

- (注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、新株予約権の付与による100,000株であります。
 2. 当中間会計期間減少株式数は、新株予約権の行使による4,200株であります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月27日 定時株主総会	普通株式	86,439	15.00	平成18年2月28日	平成18年5月28日

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,786,312	6,600	—	5,792,912

(注) 当中間会計期間増加株式数は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	13,500	—	—	13,500

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,592	15.00	平成19年2月28日	平成19年5月29日

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式 普通株式	5,776,112	10,200	—	5,786,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 10,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	13,500	—	—	13,500

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月27日 定時株主総会	普通株式	86,439	15.00	平成18年2月28日	平成18年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,592	15.00	平成19年2月28日	平成19年5月29日

※平成19年5月26日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年3月1日〕 〔至 平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成19年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 490,748千円	現金及び預金勘定 497,118千円	現金及び預金勘定 436,005千円
現金及び預金同等物 490,748千円	現金及び預金同等物 497,118千円	現金及び預金同等物 436,005千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日 〕																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																										
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																																										
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>減損損失累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>12,387</td><td>6,355</td><td>—</td><td>6,031</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>879,588</td><td>535,908</td><td>840</td><td>342,839</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>578,653</td><td>309,163</td><td>5,413</td><td>264,077</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>1,655</td><td>751</td><td>—</td><td>904</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,472,284</td><td>852,177</td><td>6,254</td><td>613,852</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	12,387	6,355	—	6,031	器具備品	879,588	535,908	840	342,839	有形固定資産 (その他)	578,653	309,163	5,413	264,077	無形固定資産	1,655	751	—	904	合 計	1,472,284	852,177	6,254	613,852	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>減損損失累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>12,387</td><td>8,707</td><td>—</td><td>3,679</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>685,767</td><td>487,172</td><td>—</td><td>198,594</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>594,563</td><td>421,768</td><td>—</td><td>172,794</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>2,269</td><td>1,636</td><td>—</td><td>633</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,294,987</td><td>919,285</td><td>—</td><td>375,701</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物	12,387	8,707	—	3,679	器具備品	685,767	487,172	—	198,594	有形固定資産 (その他)	594,563	421,768	—	172,794	無形固定資産	2,269	1,636	—	633	合 計	1,294,987	919,285	—	375,701	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>減損損失累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>建 物</td><td>12,387</td><td>7,531</td><td>—</td><td>4,855</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>805,022</td><td>521,917</td><td>840</td><td>282,265</td></tr><tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td>578,653</td><td>352,425</td><td>5,413</td><td>220,815</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>1,655</td><td>927</td><td>—</td><td>727</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,397,718</td><td>882,802</td><td>6,254</td><td>508,662</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建 物	12,387	7,531	—	4,855	器具備品	805,022	521,917	840	282,265	有形固定資産 (その他)	578,653	352,425	5,413	220,815	無形固定資産	1,655	927	—	727	合計	1,397,718	882,802	6,254	508,662
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
建 物	12,387	6,355	—	6,031																																																																																								
器具備品	879,588	535,908	840	342,839																																																																																								
有形固定資産 (その他)	578,653	309,163	5,413	264,077																																																																																								
無形固定資産	1,655	751	—	904																																																																																								
合 計	1,472,284	852,177	6,254	613,852																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
建 物	12,387	8,707	—	3,679																																																																																								
器具備品	685,767	487,172	—	198,594																																																																																								
有形固定資産 (その他)	594,563	421,768	—	172,794																																																																																								
無形固定資産	2,269	1,636	—	633																																																																																								
合 計	1,294,987	919,285	—	375,701																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
建 物	12,387	7,531	—	4,855																																																																																								
器具備品	805,022	521,917	840	282,265																																																																																								
有形固定資産 (その他)	578,653	352,425	5,413	220,815																																																																																								
無形固定資産	1,655	927	—	727																																																																																								
合計	1,397,718	882,802	6,254	508,662																																																																																								
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (単位：千円)	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (単位：千円)	②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (単位：千円)																																																																																										
<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>242,462</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>459,488</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>701,951</td></tr><tr><td colspan="3">リース資産減損勘定の残高</td><td>4,564</td></tr></table>	1	年	内	242,462	1	年	超	459,488	合 計			701,951	リース資産減損勘定の残高			4,564	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>224,774</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>216,487</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>441,262</td></tr><tr><td colspan="3">リース資産減損勘定の残高</td><td>—</td></tr></table>	1	年	内	224,774	1	年	超	216,487	合 計			441,262	リース資産減損勘定の残高			—	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>233,477</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>344,137</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>577,614</td></tr><tr><td colspan="3">リース資産減損勘定の残高</td><td>813</td></tr></table>	1	年	内	233,477	1	年	超	344,137	合 計			577,614	リース資産減損勘定の残高			813																																										
1	年	内	242,462																																																																																									
1	年	超	459,488																																																																																									
合 計			701,951																																																																																									
リース資産減損勘定の残高			4,564																																																																																									
1	年	内	224,774																																																																																									
1	年	超	216,487																																																																																									
合 計			441,262																																																																																									
リース資産減損勘定の残高			—																																																																																									
1	年	内	233,477																																																																																									
1	年	超	344,137																																																																																									
合 計			577,614																																																																																									
リース資産減損勘定の残高			813																																																																																									
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位：千円)																																																																																										
<table><tr><td>支払リース料</td><td>157,039</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>1,690</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>140,832</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>13,604</td></tr><tr><td>減 損 損 失</td><td>6,254</td></tr></table>	支払リース料	157,039	リース資産減損勘定の取崩額	1,690	減価償却費相当額	140,832	支払利息相当額	13,604	減 損 損 失	6,254	<table><tr><td>支払リース料</td><td>144,501</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>813</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>115,794</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>17,086</td></tr><tr><td>減 損 損 失</td><td>—</td></tr></table>	支払リース料	144,501	リース資産減損勘定の取崩額	813	減価償却費相当額	115,794	支払利息相当額	17,086	減 損 損 失	—	<table><tr><td>支払リース料</td><td>274,046</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>5,441</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>243,914</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>21,093</td></tr><tr><td>減 損 損 失</td><td>6,254</td></tr></table>	支払リース料	274,046	リース資産減損勘定の取崩額	5,441	減価償却費相当額	243,914	支払利息相当額	21,093	減 損 損 失	6,254																																																												
支払リース料	157,039																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	1,690																																																																																											
減価償却費相当額	140,832																																																																																											
支払利息相当額	13,604																																																																																											
減 損 損 失	6,254																																																																																											
支払リース料	144,501																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	813																																																																																											
減価償却費相当額	115,794																																																																																											
支払利息相当額	17,086																																																																																											
減 損 損 失	—																																																																																											
支払リース料	274,046																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	5,441																																																																																											
減価償却費相当額	243,914																																																																																											
支払利息相当額	21,093																																																																																											
減 損 損 失	6,254																																																																																											
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 同 左 ・利息相当額 同 左	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 同 左 ・利息相当額 同 左																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日現在)、当中間会計期間末(平成19年8月31日現在)及び前事業年度末(平成19年2月28日現在)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 133名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社の従業員の地位にあること。ただし、定年、又は、会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで
権利行使価格(円)	1,216円
付与日における公正な評価単価(円)	該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	①取締役 7 ②従業員 63	従業員 133
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 159,000	普通株式 100,000
付与日	平成15年5月16日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年2月25日から平成23年2月26日まで	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで
権利行使価格（円）	111	1,216

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利確定前		
付与（株）	—	100,000
未確定残（株）	—	100,000
権利確定後	平成15年5月16日	平成18年4月28日
期首（株）	46,800	—
権利行使（株）	10,200	—
未行使残（株）	36,600	—

② 単価情報

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利行使価格（円）	111	1,216
行使時平均株価（円）	1,037	—
付与日における公正な評価単価	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

〔 前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕
1株当たり純資産額 567円18銭 1株当たり中間純利益 22円89銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円72銭	1株当たり純資産額 524円56銭 1株当たり中間純損失 18円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 558円61銭 1株当たり当期純利益 14円78銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	〔 前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,270,805	3,031,659	3,224,757
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,270,805	3,031,659	3,224,757
普通株式の発行済株式数 (千株)	5,780	5,792	5,786
普通株式の自己株式数 (千株)	△13	△13	△13
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,766	5,779	5,772

(注) 2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	〔 前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕
中間損益計算書上の中間（当期）純利益又は純損失(△) (千円)	131,967	△107,238	85,253
普通株式に係る中間（当期）純利益 (千円)	131,967	△107,238	85,253
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,764	5,790	5,768
中間（当期）純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調査後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	42	—	36
普通株式増加数 (千株)	42	—	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 100,000株	平成17年5月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 90,100株	平成17年5月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業態別販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前 事 業 年 度
	〔 自 平成18年3月1日 〕 至 平成18年8月31日	〔 自 平成19年3月1日 〕 至 平成19年8月31日	〔 自 平成18年3月1日 〕 至 平成19年2月28日
和風ファミリーレストラン	4,480,576	4,310,983	8,548,683
かに料理店	152,113	141,215	412,120
日本そば店	208,460	220,433	307,607
回転すし	164,122	139,433	301,184
とんかつ店	129,920	132,328	256,589
和風居酒屋	80,342	41,801	138,649
その他	83,523	71,412	162,286
合計	5,299,060	5,057,608	10,127,122

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。